環境省·IGES主催 「二国間クレジット制度(JCM)セミナー -民間企業のJCM活用とSDGsへの貢献-」

# ESG債の動向について

SMBC日興証券株式会社 SDGsファイナンス室

2020年3月17日



# 目次

1. ESG投資の拡大	1
2. ESG債の市場動向	5
Appendix 1.本邦発行体によるESG債発行事例一覧	10
Appendix 2.SMBC日興証券SDGsファイナンス室のご紹介	16

# 1.ESG投資の拡大



# ESG投資拡大の背景 ~ PRI制定とその署名機関数の増加~

#### PRI概要

- 2006年4月に制定された「国連責任投資原則」(Principal for Responsible Investment、PRI)
- 環境、社会、コーポレートガバナンスの課題が投資実務に及 ぼす影響の拡大を受けて、国連事務総長が国際的な機関投 資家を招聘し、策定された
- 前文「環境上の問題、社会問題および企業統治の問題が運用ポートフォリオのパフォーマンスに影響を及ぼすことが可能であると考える」

#### PRI署名機関数及び署名機関合計運用額推移

- 制定以降、署名機関数は継続的に増加
- 2019年3月末時点で2.372社が署名済み



#### PRIの6つの原則

- 1. 私たちは投資分析と意思決定のプロセスにESG課題を組み込みます。
- 2. 私たちは活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣にESG問題を組み入れます。
- 3. 私たちは、投資対象の企業に対してESG課題についての適切な開示を求めます。
- 4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように 働きかけを行います。
- 5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します。
- 6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します。

#### PRI最低履行要件

2018年1月、署名機関に対し最低履行要件を導入

導入対象	「アセットオーナー」「運用会社」 「サービスプロバイダー」は対象外
要件	運用資産額の50%を超える額に適用するESG投資方針を策定の投資方針を実行する社内実務担当の設置 役員レベル(「Senior-level」)のコミットメントを仕組化
実行期限	2020年

期限内に実行できなかった場合

除名

注: 2019年3月末時点で署名済みの署名機関を集計。運用額合憲は1米ドル110円で換算出所: 国連PRIの資料をもとにSMBC日興証券作成



# PRI(国連責任投資原則)署名済み主要投資家一覧

国内は主要中央投資家、海外も大手運用会社がPRIに署名済みです。署名済み投資家は、2018年1月に導入されたPRI最低履行要件により、2020年までに運用資産額の50%を超える額に適用するESG方針を定めることが求められています。

業態	国内投資家	署名日付
	太陽生命	2007/3/27
	第一生命	2015/11/6
	フコク生命	2016/3/21
生保	大同生命	2016/11/30
土体	日本生命	2017/3/16
	明治安田生命	2019/1/31
	朝日生命	2019/4/1
	住友生命	2019/4/19
	損保ジャパン日本興亜	2006/5/2
損保	東京海上日動火災	2012/7/26
	MS&ADホールディングス	2015/6/1
	三菱UFJ信託銀行	2006/4/27
信託銀行	みずほ信託銀行	2006/9/15
·都銀	りそな銀行	2008/3/21
	三井住友信託銀行	2019/1/30
	GPIF	2015/9/25
	企業年金連合会	2016/5/13
中央公的	日本政策投資銀行	2016/12/12
	労働金庫連合会	2017/9/8
	かんぽ生命	2017/10/27
	大和投資信託	2006/4/27
	三井住友トラスト・アセットマネジメント	2006/4/27
	ニッセイアセットマネジメント	2006/7/6
	日興アセットマネジメント	2007/10/4
	三井住友アセットマネジメント	2010/3/31
	野村アセットマネジメント	2011/3/1
	東京海上アセットマネジメント	2011/3/23
+11./二 +11.次	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	2012/1/1
投信·投資 顧問	T&Dアセットマネジメント	2012/3/30
榧 미	大和住銀投信投資顧問	2012/9/11
	アセットマネジメントOne	2013/3/13
	東京海上キャピタル	2013/4/8
	朝日ライフアセットマネジメント	2013/9/27
	MU投資顧問	2014/8/26
	富国生命投資顧問	2016/1/29
	明治安田アセットマネジメント	2016/3/10
	三菱UFJ国際投信	2017/3/29

海外投信·投資顧問·保険会社	所在国	署名日付
BlackRock	アメリカ	2008/10/7
State Street Global Advisors	アメリカ	2012/5/3
T. Rowe Price	アメリカ	2010/7/28
PIMCO	アメリカ	2011/9/13
TIAA – CREF	アメリカ	2009/3/26
Fidelity Investments	アメリカ	2017/2/23
PGIM	アメリカ	2009/10/1
Dimension Fund Advisors	アメリカ	2012/8/8
Goldman Sachs Asset Management	アメリカ	2011/12/15
MFS Investment Management	アメリカ	2010/2/1
Principal Global Investors	アメリカ	2010/12/8
Aberdeen Standard Investments	イギリス	2007/12/12
Invesco Ltd	アメリカ	2013/7/12
PPM America	アメリカ	2018/10/2
Wells Capital Management	アメリカ	2015/4/22
Dodge & Cox	アメリカ	2012/5/25
Morgan Stanley Investment Management	アメリカ	2013/10/30
Manulife Asset Management	カナダ	2015/12/1
RBC Global Asset Management	カナダ	2015/8/26
Western Asset Management Company	アメリカ	2016/2/2
J.P. Morgan Asset Management	アメリカ	2007/2/15
Baillie Gifford	イギリス	2007/6/26
APG Asset Management	オランダ	2009/9/25
Fidelity International (FIL)	バルミューダ	2012/10/18
TD Asset Management	カナダ	2008/7/3
BNP Paribas Asset Management	フランス	2006/4/27
Neuberger Berman Group	アメリカ	2012/6/29
Pictet Asset Management	スイス	2007/1/11
Allianz Global Investors	ドイツ	2007/4/23
UBS Asset Management	スイス	2009/4/22
Nordea	スウェーデン	2007/1/11
AEGON Asset Management	オランダ	2011/1/24

署名済み国内投資家 合計73社(上記に記載のない事業会社など含む)



# GPIFによるESG債投資の加速

GPIFは、債券投資においてもESGの取り組みを加速しており、実際に今年4月からESG債への投資を委託運用会社に提案しています。また、今年9月にはグリーンボンドを対象に算出する指数との連動を開始すること公表し、グリーンボンドへの投資を本格化する動きとなっています。

GPIFの債券ESG投資への動き

2018年 4月 世界銀行グループと債券ESG投資に関する共同研究レポート「債券投資への環境・社会・ガバナンス(ESG)要素の統合」を公表 "ESG要素を債券投資の運用プロセスに統合することが、リスク管理の強化につながり、より安定した投資リターンに貢献し得る"

2019年 4月

世界銀行グループである国際復興開発銀行(IBRD)と国際金融公社(IFC) のESG債への投資を委託運用会社に提案

2019年 6月 欧州投資銀行(EIB)のグリーンボンドとサステナビリティボンドへの投資機会を委託運用会社に提案

2019年 8月 アジア開発銀行(ADB)のグリーンポンドへの投資機会を委託運用会社に提案

2019年 9月 早ければ来年度にもグリーンボンドへの投資を本格的に開始する方針を公表

出所: GPIFおよびNRIプレスリリース

## 地方投資家によるESG債投資の背景

地銀や信金・労金等が属する業界でのSDGsへの取組が強化されたことにより、ESG債への投資が大きく増加しています。 また、SDGsへの関心が高い学生が増えていることから、学校法人によるESG債への投資も拡大しています。

#### 地方銀行

- 全国地方銀行協会が策定した「2019年度事業計画」において、「SDGsの推進」、「ESG投融資の推進」、「SDGs/ESGへの取組みに関する情報開示の充実」が課題対応の一部として掲げられた
- 2018年12月に全国地方銀行協会が実施したアンケートにおいても、ESG/SDGを意識した投資方針を策定又は検討中と回答した銀行は33行(51%)に上り、「SDGs宣言」を表明する地銀が増加傾向
   増加傾向
- 地銀のSDGsへの取組は運用の分野にも波及しており、ESG債への投資や投資表明への関心は着実に高まっている状況

### 系統下部(信金·労金等)

- 全国信用金庫協会において「信用金庫行動網領」が一部改定され、SDGsへの取組の重要性に係る細則が新設(2018年4月)
   以降、「SDGs宣言」を表明する信金が徐々に増加
- 全国労働金庫協会が2019年3月に「ろうきんSDGs行動指針」を 策定し、ESG投資を通した貢献を公表
- また、労金は上位団体である労金連が2017年にPRI(責任投資原則)に署名しておりESG投資を積極的に行うこと公表

#### 学校法人

- 教育研究機関を運営する学校法人として、又、責任あるアセット オーナーとして以下の学校法人がESG債へ投資
  - 上智大学、関西大学、埼玉医科大学、同志社、東京農業大学、静岡理工科大学、工学院大学、成蹊学園等
- SDGsが大学の講義にて取り上げられることが増加しており、学生においてSDGsの認知度や理解度が高まっていることへの対応としてESG債の投資表明を行う学校が増加
- 電通が実施した「SDGsに関する生活者調査(2018年4月)」によると、男性10代で40%、女性10代で41%で「SDGsに関係ある企業の商品やサービスを選んでいきたい」と回答

出所: 公開情報を基にSMBC日興証券が作成



# 2.ESG債の市場動向

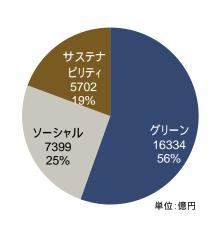


# ESG債発行状況(本邦発行体による発行)

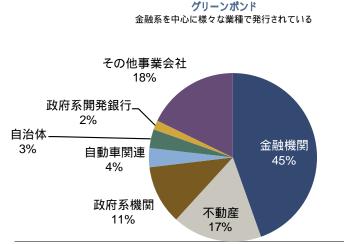
本邦発行体による、ESG債の発行は増加傾向にあり、2018年度以降グリーンボンドの発行が急増し、2019年度は1兆円を突破しています。

#### ESG債発行額推移(2014年度以降) (億円) 14,000 12,582 680 12,000 グリーンボンド 1,570 ソーシャルボンド 10.000 サステナビリティボンド パイプライン(予定) 8,000 4,800 5.146 6,000 3,354 1.500 4,000 2,881 2,021 5.532 1,331 1,097 2.000 905 8<u>3</u>2 ,18<u>9</u> 500 297 0 2,157 外債 国内債 外債 国内債 外債 国内債 外債 国内債 外債 国内債 外債 国内債 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度

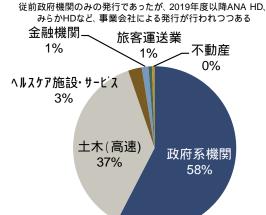
### ESG債発行内訳



### 業種別内訳

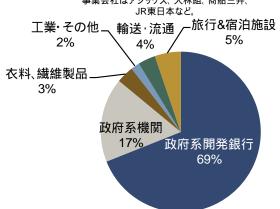


### ソーシャルポンド



#### サステナビリティボンド

発行体は政府系機関のDBJ、JRTT 事業会社はアシックス、大林組、商船三井、 JR東日本など。



ESG債券 = グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドの合計で、2014年以降集計したもの。本邦発行体による発行の外貨建ESG債を含む。 発行額は1米ドル 110円、1ユーロ119円、1豪ドル73円として円に換算。2019年2月18日現在

Bloombera

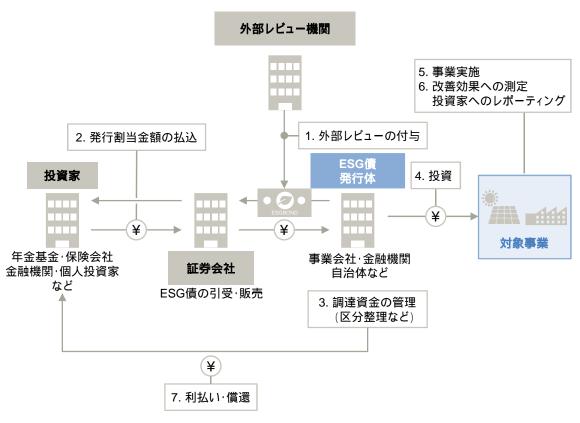


## ESG債とは

### グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンド(ESG債)の定義

- ESG債とは、企業や地方自治体などが、国内外の対象プロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券であり、具体的には、(1)調達資金の使途が対象プロジェクトに限定され、(2)調達資金が確実に追跡管理され、(3)それらについて発行後のレポーティングを通じ透明性が確保された債券です
- ICMAのグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンド・ガイドライン(加えて、グリーンボンドについては環境省の「グリーンボンドガイドライン」)に則っていることを、外部評価機関に意見表明される必要があります

	ESG債フレームワーク								
資金使途	調達資金がどのような対象プロジェクトに使われるか								
評価・選定 プロセス	対象事業を適切に評価・選定しているか								
資金管理	調達資金を適切な方法で管理、運用しているか								
レポーティング	発行後の情報開示により、調達資金の運用 状況、プロジェクト実施による効果等を公開、 更新しているか								



注: グリーンポンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティ・ガイドラインはソーシャルボンド発行体向けの透明性向上や情報開示に関する自主的ガイドライン。民間の金融機関・事業会社がグリーンボンドを続々と発行する中、情報開示項目の標準化、透明 性向上を目的に、欧米の金融機関が加盟する国際資本市場協会(ICMA)が公表。グリーンボンド・ガイドラインは環境省が公表するガイドライン



出所: 環境省HPを参考にSMBC日興証券が作成

# グリーンボンド/ソーシャルボンド/サステナビリティボンド

ソーシャルボンドは社会課題に貢献するプロジェクト、グリーンボンドは環境改善効果が期待できるプロジェクトに限定して資金を充当する債券をいいます。サステナビリティボンドはどちらかの性質を持ったプロジェクト複数に充当する債券を指します。

			サステナビ	リティポンド	
		<b>グ</b> リー:	ンポンド	ソーシャルポンド	
	資金使途	環境改善効果のある新規または既存の または要した負債のリファイナンス資金		社会課題の解決に資する新規または既存のプロジェクトに要する資金 または要した負債のリファイナンス資金に限定	
	対象 プロジェクト 具体例*1 資金 使 途	<ul> <li>再生可能エネルギー関連</li> <li>省エネルギー関連</li> <li>汚染の防止と管理に関する プロジェクト</li> <li>自然資源の持続可能な管理</li> <li>生物多様性保全</li> </ul>	<ul> <li>クリーンな運輸に関するプロジェクト</li> <li>持続可能な水資源管理</li> <li>気候変動に対応に関連する事業</li> <li>環境配慮型製品、環境に配慮した製造技術・プロセスに関するプロジェクト</li> <li>グリーンビル</li> </ul>	<ul> <li>基礎インフラ開発(上下水、衛生、交通等)</li> <li>社会サービスへのアクセス改善(健康、教育、職業訓練、金融サービス)</li> <li>住宅支援</li> <li>雇用創出(マイクロファイナンス、中小企業支援)</li> <li>食糧安全保障</li> <li>社会経済開発</li> </ul>	
フトムワーク	<b>受益層</b>	特に定めら	れていない	<ul> <li>社会全体、又は</li> <li>一定のある人々(下記に限らない)</li> <li>質困層</li> <li>排除され、あるいは社会から取り残されている人々、コミュニティ</li> <li>自然災害の罹災者を含む弱者グループ</li> <li>障害者</li> <li>移民や難移民</li> <li>十分な教育を受けてない人々</li> <li>十分な行政サービスを受けられない人々</li> <li>失業者 尚、経済先進国において資金が使われることは認められている</li> </ul>	
	評価・選定 プロセス		対象事業・プロジェクトを通	適切に評価·選定している	
	資金管理		調達資金が対象プロジェクトに充当る	されていることを管理・追跡している	
	レポーティング	資金充当状況·環境改善效	<b>果</b> が適切に開示されている	資金充当状況·期待される効果を適切に開示している	
	環境省補助金	グリーンボンド	のみ活用可能	活用不可	

# (ご参考)グリーン適格プロジェクトについて

グリーンボンド原則および環境省グリーンボンドガイドラインにて示されているグリーン適格プロジェクトカテゴリーは以下のとおりです。

	カテゴリー	事業例(例示であり限定はされない)
再生可能エネルギー	発電、送電、装置、商品を含む	<ul><li>太陽光・風力・中小水力・バイオマス・地熱等による 発電事業、送電・貯蔵等の維持管理</li><li>太陽光パネル・送電線・蓄電池等の機器製造</li></ul>
省エネルギー	新築・リフォーム済建物、エネルギー貯蔵、地域暖房、スマートグリッド、 装置、商品など	<ul><li>省エネ性能の高い建築物の新築、省エネ改修</li><li>エネルギー貯蔵・地域冷暖房・スマートグリッド機器開発、導入</li></ul>
汚染の防止と管理	大気排出の削減、温室効果ガス管理、土壌浄化、廃棄物の発生抑制、廃棄物の削減、廃棄物のリサイクルおよび省エネ・省排出型の廃棄物発電	<ul><li>排水処理、土壌汚染対策</li><li>温室効果ガスの排出抑制</li><li>廃棄物の3Rや熱回収</li></ul>
自然資源の持続可能な 管理	環境持続型農業、環境持続型畜産、生物学的穀物管理または点滴灌漑 といった環境スマートファーム、環境持続型漁業・水産養殖業、植林や森 林再生といった環境持続型林業、自然景観の保全及び復元を含む	<ul><li>農業・漁業・水産養殖業・林業(持続可能性に係る 外部認証を取得)</li></ul>
生物多樣性保全	沿岸・海洋・河川流域の環境保護を含む	• 湿地やサンゴ礁の保全を行う事業、里山や里海の 保全・再整備を行う事業、河川の護岸を自然に近 い形に再生する事業
クリーン トランスポーテーション	電気自動車、ハイブリッド自動車、公共交通、鉄道、非自動車式輸送、マルチモーダル輸送、クリーンエネルギー車両と有害物質の排出削減のためのインフラなど	<ul><li>電気自動車・水素自動車等の低公害車開発・製造</li><li>クリーンエネルギーを利用した輸送手段や有害物質発生抑制のためのインフラ整備</li></ul>
持続可能な 水資源・管理	清潔な水や飲料水の確保のための持続可能なインフラ、廃水処理、持続可能な都市排水システム、河川改修やその他方法による洪水緩和対策を含む	<ul><li>清浄な水・飲用水確保のためのインフラ整備</li><li>水害発生防止施設整備</li></ul>
気候変動に対する適応	気候観測および早期警戒システムといった情報サポートシステムを含む	• 気候変動観測や早期警報システム等の情報サポートシステム強化
環境に配慮した製品・ 製造技術・プロセス	エコラベルや環境認証、資源効率的な包装および配送といった環境持続 可能型商品の開発および導入	<ul><li>環境認証を取得する製品製造</li><li>温室効果ガス削減に資する技術・製品開発・導入</li></ul>
グリーンピルディング	地域、国または国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビル ディング	• 地域、国または国際的に認識された証明または認証基準に合致したグリーンビルディング



# ESG債発行のメリット(環境省による発行体への調査結果より)

昨年、環境省が日本総研に委託して実施した、グリーンボンド発行体への調査によると、グリーンボンド発行のメリットとして、「資金提供者層の拡大」や「ESG / サステナビリティに関する企業イメージ・外部評価の向上」が多く挙げられています。

#### 企業や自治体がグリーンボンドを発行するメリット



<sup>11:</sup> 日本総研がこれまでの先進発行体へヒアリングにうかがった際に、上記の言及があった企業を抽出。ヒアリング時に言及されずとも、同様の効果を感じている発行体は可視化されておらず、実際の数値は上記より多いと想定する

# Appendix 1.本邦発行体によるESG債発行事例一覧



# 本邦発行体によるグリーンボンド発行事例(1)

- 2017年11月の環境省グリーンボンドガイドライン策定以降、本邦発行体によるグリーンボンドの発行が急増
- 様々な業種から発行が進んでおり、50億~100億円の発行が主流

### 国内・円建て

発行体	業態	発行時期	年限	発行額(億)	利率(%)	SPO	資金使途
野村総研	サービス	2016/9	10Y	100	0.250	Vigeo Eiris	省エネ建築物の取得など
東京都	自治体	2017/10	5Y	50	0.020	Oekom	スマートエネルギー都市づくり・持続可能な資源利用・廃棄物管理・環境保全・生活環境向上・気候
未水砂	日心体	2017/10	30Y	50	0.982	Oekom	動への適応
鉄道·運輸機構	政府機関	2017/11	10Y	200	0.230	E&E/JCR/サステナ	相鉄·JR直通線、相鉄·東急直通線整備
戸田建設	建設	2017/12	5Y	100	0.270	Sustainalytics/R&I	浮体式洋上風力発電設備の建設(長崎県五島市)
鉄道·運輸機構	政府機関	2018/2	20Y	245	0.630	E&E/JCR/サステナ	相鉄·JR直通線、相鉄·東急直通線整備
MUリース	リース	2018/4	5Y	100	0.180	Sustainalytics	再生可能エネルギー事業(既存太陽光発電プロジェクト)
日本リテールファンド	REIT	2018/5	5Y	80	0.210	Sustainalytics	グリーン不動産の取得、その既存債務の借換え
日本郵船	海運	2018/5	5Y	100	0.290	Vigeo Eiris	LNGを主燃料とする大型バルクキャリアの研究・開発等
三菱地所	不動産	2018/6	5Y	200	0.090	Sustainalytics	グリーンビルディング建設に関連する支出
ジャパンエクセレント	REIT	2018/8	10Y	40	0.630	Sustainalytics	グリーン不動産の取得、その既存債務の借換え
日本プロロジスリート	REIT	2018/8	10Y	60	0.660	Sustainalytics	グリーン不動産向け既存債務の借換え
商船三井	海運	2018/8	<b>5</b> V	50	0.420	Viene Fiele	(P. 左前的。 A. T里底到点状果 (al. b) T电状黑体 \ \
商船三井(リテ)	/学理	2018/8	5Y	50	0.420	Vigeo Eiris	保有船舶への環境配慮装置(水処理装置等)導入
リコーリース	リース	2018/8	5Y	100	0.190	JCR	太陽光発電設備購入資金の為に発行したCP償還資金
日立造船	機械	2018/9	3Y	50	0.240	DNV GL	ごみ焼却発電施設関連の資材購入資金
東京センチュリー	リース	2018/10	5Y	100	0.200	R&I	太陽光発電事業向けの設備リースのリファイナンス資金
ANA HD	空運	2018/10	10Y	100	0.474	R&I	グリーンビルディング(総合トレーニングセンター)建設
where where does	自治体	2018/10	5Y	50	0.020	Oekom	スマートエネルギー都市づくり・持続可能な資源利用・廃棄物管理・環境保全・生活環境向上・気
東京都	日石体	2018/10	30Y	50	0.982	Oekom	動への適応
上工物体	#11 6rf	0040440	7Y	150	0.605	D111/01	#AMITTELL / MITTELL / MI
大王製紙	製紙	2018/10	10Y	50	0.864	DNV GL	難処理古紙処理設備、パルプ原料由来の廃棄物を燃料とするバイオマス発電
大林組	建設	2018/10	5Y	100	0.130	DNV GL / R&I	洋上風力発電建設に係る技術開発等
丸井グループ	小売り	2018/10	5Y	100	0.190	Sustainalytics	再生可能エネルギーからの電力100%調達
芙蓉総合リース	リース	2018/10	5Y	100	0.210	JCR	太陽光発電設備資金
シ゚ャパンリアルエステイト	REIT	2018/10	5Y	100	0.230	Sustainalytics	グリーンビルの改修工事及び借入金の返済
大和証券G	証券	2018/11	5Y	100	0.230	Sustainalytics	再エネ発電プロジェクト、グリーンビルへの投融資資金
戸田建設(リテ)	建設	2018/12	5Y	50	0.250	Sustainalytics	洋上風力発電施設の建設
インペスコ	REIT	2018/12	5Y	55	0.580	Sustainalytics	グリーンビル取得のための借入金の返済等
GLP	REIT	2018/12	10Y	51	0.680	JCR	グリーンビル取得のための借入金の返済等
小田急電鉄(リテ)	運輸	2019/1	3Y	100	0.100	Sustainalyhtics/JCR	クリーントランスポーテーション(省エネ型車両、輸送インフラ投資による輸送力向上等)
住宅金融支援機構	政府機関	2019/1	20Y	100	0.548	E&E/JCR	省エネ住宅対象の住宅ローン債権の買取代金
ケネディクス・オフィス	REIT	2019/2	5Y	20	0.390	Sustainalytics/JCR	グリーンビル取得のための借入金の返済等
日立キャピタル	リース	2019/2	5Y	100	0.210	Sustainalytics / R&I	国内の太陽光発電、風力発電事業
東京建物(劣後債)	不動産	2019/3	40NC10	500	2.15	JCR	開発・保有4物件の取得・建設資金/リファイナンス
オリエントコーホ・レーション	消費者金融	延期→19/4	5Y	50	0.500	JCR	太陽光発電設備向けローン債権のためのCP償還資金
ジャックス	消費者金融	2019/4	5Y	100	0.30	JCR	太陽光発電システム設置向けローン資金のリファイナンス



# 本邦発行体によるグリーンボンド発行事例(2)

### 国内・円建て

発行体	業態	発行時期	年限	発行額(億)	利率(%)	SPO	資金使途
トヨタファイナンス	リース	延期→19/4	5Y	600	0.080	R&I	HV*、PHV*、FCV*向け債権のリファイナンス
ユナイテッド・アーハ'ン(リテ)	REIT	2019/5	7Y	100	0.448	JCR	グリーンビル取得のための借入金の返済等
日本リテールファンド	REIT	2019/06	5Y	70	0.200	Sustainalytics	グリーンビル取得のための借入金の返済等
GLP投資法人(リテ)	REIT	2019/07	10Y	80	0.608	JCR	グリーンビル取得のための借入金の返済等
アクティピアP	REIT	2019/07	5Y	50	0.220	Sustainalytics	グリーンビル取得・グリーン改修工事資金・リファイナンス
	DEIT	75 45 40 07	5Y	40	0.220	0	ピル ンゼル 107月 5 4 4 5 40 2074 上 100 5 100 70 A
積水ハウスリート	REIT	延期→19/07	10Y	25	0.570	Sustainalytics	グリーンビル取得のための投資法人際の償還資金
高砂熱学工業	化学	2019/07	7Y	50	0.270	JCR	「イノベーションセンター」の建設資金及び設備資金
住宅金融支援機構	政府機関	2019/07	20Y	100	0.273	E&E/JCR	省エネ住宅対象の住宅ローン債権の買取代金
オリックス不動産リート	REIT	2019/07	5Y	70	0.220	JCR	グリーンビル取得のための借入金の返済等
芙蓉総合リース	リース	2019/07	5Y	50	0.150	JCR/E&E	日本版RE100への署名企業に対する再工ネ機器、省エネ機器をリースする際のリース料の優遇プログラム
明電舎	電気機器	2019/07	5Y	60	0.260	JCR/DNV (CBI認証)	電気自動車(EV/PHV/HV)用モータ・インパータ製造設備の新規建設・既存建屋改築、量産ライン構態生産ライン増強
アドバンス・レジデンス	REIT	2019/07	5Y	50	0.220	JCR	グリーンビル取得のための借入金の返済等
ジャパンホテルリート	REIT	2019/07	5Y	20	0.400	JCR	グリーンビル取得のための借入金の返済等
日本プライムリアルティ	REIT	2019/07	10Y	50	0.570	JCR	グリーンビル取得のための借入金の返済等
三井不動産	不動産	2019/09	5Y	500	0.090	R&I	グリーンビルディング建設に関連する支出
カネカ	化学工業	2019/09	5Y	50	0.110	R&I	カネカ生分解性ポリマーPHBHの製造設備の工事費用及び研究開発費用
住宅金融支援機構	政府機関	2019/09	10Y	200	0.055	E&E/JCR	省エネ住宅対象の住宅ローン債権の買取代金
野村不動産マスターファンド投資法人	REIT	2019/09	5Y	30	0.530	JCR	グリーンビルディング建設に関連する支出
大建工業	建設	2019/09	3Y	50	0.200	JCR	未利用資源や再生資源、循環利用が可能な木質資源などを主原料とする素材(ダイライト、ダイロー)ン、インシュレーションボード)を生産する岡山工場、高萩工場における改修のための新規の投資資金リファイナンス資金
住友倉庫	物流	2019/09	5Y	50	0.080	JCR	国内倉庫施設及び貸ビル等の空調機器の更新、照明器具のLED化及び海外子会社が保有する倉庫施設の屋上への太陽光発電設備の設置
<b>公司公司</b>	7.5 cfr +W 88	0040/40	10Y	200	0.055	ENE/JOD	(ルエナ) (トラング なった マロー・) (連接 の 田田 (トウ
住宅金融支援機構	政府機関	2019/10	20Y	100	0.246	E&E/JCR	省エネ住宅対象の住宅ローン債権の買取代金
リコーリース	リース	2019/10	5Y	100	0.12	JCR	当社の取り組む太陽光発電設備及び小水力発電設備向けリース・割賦事業に充当
who who days	<b>4</b> % <b>4</b>	0040/40	5Y	50	0.001	0.1	スマートエネルギー都市づくり・持続可能な資源利用・廃棄物管理・環境保全・生活環境向上・気候変
東京都	自治体	2019/10	30Y	50	0.480	Oekom	動への適応
積水ハウスリート	REIT	2019/10	5Y	50	0.220	Sustainalytics	グリーン適格資産取得・借入金のリファイナンス資金・投資法人債の償還資金
森ピル	不動産	2019/11	10Y	150	0.320	Sustainalytics	全額を「虎」門・麻布台プロジェクトメインタワー」の保留床取得代金
アクティピアP	REIT	2019/11	10Y	40	0.530	Sustainalytics	グリーン適格資産の取得資金&改修工事資金·借入金の返済資金·投資法人債の償還資金
GLP投資法人	REIT	2019/11	10Y	50	0.550	JCR	グリーン適格資産の取得資金又は当該資金のリファイナンス
大和ハウスリート	REIT	2019/11	10Y	60	0.530	JCR	グリーン適格資産取得・グリーン改修工事資金・リファイナンス
イオンリート(リテ)	REIT	2019/11	10Y	120	0.726	JCR	グリーン適格資産の取得資·借入金の借換資金·投資法人債の償還資金
群馬銀行(劣後債)	地銀	2019/11	10NC5	100	0.370	Sustainalytics	再エネ事業向け融資、省エネ設備投資、改修向け融資、EV·FCV車導入資金・融資、グリーンビル購入・修繕向け融資資金及びリファイナンス
			3Y	500	0.020		
日本電産	電気機器	2019/11	5Y	300	0.090	Sustainalytics	電気自動車向けトラクションモータの製造に関連する設備投資及び研究開発費に関連する新規又は 存の支出
			7Y	200	0.150		TWXIII



# 本邦発行体によるグリーンボンド発行事例(3)

- 金融機関を中心にユーロ建て又は米ドル建ての発行が多く見られ、流動性を考慮した5億ユーロ又は米ドルでの発行が目立つ
- SPO会社はSustainalyticsを起用するケースが多い

### 国内・円建て

発行体	業態	発行時期	年限	発行額(億)	利率(%)	SPO	資金使途
西武ホールディングス	サービス	2019/12	10Y	100	0.270	JCR	省エネ型車両·太陽光発電設備の導入に要した借入金の返済資金
名古屋銀行(劣後債)	地銀	2019/12	10NC5	100	0.440	Sustainalytics	太陽光発電事業向け設備投資(太陽光発電に要する土地の購入、太陽光パネル、パワーコンディシナー、発電モニター、蓄電池等の関連設備等の購入、設置、保守・管理にかかる投資を含む)
清水建設	建設	2019/12	5Y	100	0.110	R&I	建設中の賃貸オフィスビル(横浜グランゲート)の建設資金のために調達した借入金の返済資金
伊藤忠ロジスティクス	REIT	2019/12	5Y	15	0.300	JCR	グリーン適格資産の取得資金・借入金の返済資金・投資法人債の償還資金
東急不動産HD	不動産	2020/1	5Y	100	0.19	Sustainalytics/JCR	渋谷ソラスタの建設資金及びリエネ松前風力発電所の開発資金にかかるリファイナンス
住宅金融支援機構	政府機関	2020/1	20Y	100	0.35	E&E/JCR	省エネ住宅対象の住宅ローン債権の買取代金
オリックス	商業金融	2020/1	5Y	100	0.19	Sustainalytics	再エネ発電設備、省エネ車両購入・維持費用、グリーンビルディング取得・建設・改修費用
ラサールロジポート投資法人	REIT	2020/2	10Y	30	0.590	Sustainalytics	グリーン適格資産取得・グリーン改修工事資金・リファイナンス
積水ハウスリート	REIT	2020/2	10Y	20	0.500	Sustainalytics	グリーン適格資産取得・借入金のリファイナンス資金・投資法人債の償還資金
東北電力	電力	2020/2	10Y	50	0.31	DNV (CBI認証)	再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業への新規投資・リファイナンス
三井倉庫ホールディングス	物流	2020/3	10Y	50	0.45	JCR	ヘルスケア事業専用の物流施設の建設費用
鹿島建設	建設	2020/2	5Y	100	0.11	R&I	横濱ゲートタワー及びKTビルの建設に要した借入金のリファイナンス
三井住友ファイナンス&リース	商業金融	2020/3	5Y	150	017	Sustainalytics	再生可能エネルギー事業及びグリーンビルディング事業

### 国内・円建て・予定

発行体	業態	発行時期	年限	発行額(億)	利率(%)	SPO	資金使途
セイコーエブソン	電気機器	2020年中	未定	200 ~ 300	未定		広丘事業所(9号館)の新棟新設費用、フィリビン製造子会社の工場増設費用のリファイナンス、再生可能エネルギーの購入費用、水処理システムの導入・維持費用リサイクルシステム(インクカートリッジ、本体)の運営費用の新規・リファインナンス等全10の適格プロジェクト

### 国内・外貨建て

発行体	業態	発行時期	年限	通貨	発行額(億)	利率(%)	SPO	資金使途		
東京都(リテ)	自治体	2017/12	5Y	AUD	1.17	2.55	Oekom	スマートエネルギー都市づくり・持続可能な資源利用·廃棄物管理·環境保全·生活環境向上·気候変動への適応		
東京都(リテ)	自治体	2018/12	5Y	USD	0.89	2.91	Oekom	スマートエネルギー都市づくり・持続可能な資源利用·廃棄物管理・環境保全·生活環境向上·気候変動への適応		
三井住友銀行(リテ)	銀行	銀行 2018/12	4.5Y	USD 2.278 3.37	Custoiselytics ホエナ ツェナ ガリ ングリ カリ ンか終光かばガリ ンプロジェカトのもめの頭姿	再エネ、省エネ、グリーンビル、クリーンな輸送などグリーンプロジェクトのための融資資金				
二升任及銀行(97)	亚欧1 J	2010/12	4.51	AUD	8.32	2.90	Sustainalytics	Sustainalytics 再工作	Oustainarytics 特エイ、「サーフとが、フリーフは構造などフリーフフロフェア」のための概要	円エイ、自エイ、グリープにル、グリープは輸送などグリーププログェクトのための配負負金
MUFG(サクラ)	銀行持株会社	2018/12	10Y	USD	1.2	4.127	Sustainalytics	再エネブロジェクト及びJ-REITグリーンビル向けの融資		
東京都(リテ)	自治体	2019/12	5Y	USD	0.94	1.60	Oekom	スマートエネルギー都市づくり・持続可能な資源利用·廃棄物管理・環境保全·生活環境向上・気候変動への適応		

# 本邦発行体によるグリーンボンド発行事例(4)

- 金融機関を中心にユーロ建て又は米ドル建ての発行が多く見られ、流動性を考慮した5億ユーロ又は米ドルでの発行が目立つ
- SPO会社はSustainalyticsを起用するケースが多い

### 外債

発行体	業態	発行時期	年限	通貨	発行額(億)	利率(%)	SPO	資金使途
日本政策投資銀行	政府開発銀行	2014/10	3Y	EUR	2.5	0.250	DNV	グリーンビル5物件への融資資金
SMBC	銀行	2015/10	5Y	USD	5	2.450	-	再生可能エネルギー事業・省エネ事業
MUFG	銀行持株会社	2016/9	7Y	USD	5	2.527	Sustainalytics	再生可能エネルギー事業など
SMFG	銀行持株会社	2017/10	7Y	EUR	5	0.934	Sustainalytics	再生可能エネルギー事業及び省エネ事業
みずほ FG	銀行持株会社	2017/10	7Y	EUR	5	0.956	Sustainalytics	再生可能エネルギー事業、汚染の防止と管理等
Hitachi Capital Mgt (China)	リース	2017/12	5Y	USD	1	3m\$L +0.88	DNV GL	(中国本土における)再生可能エネルギー事業、 循環型経済事業、持続可能な水インフラ事業
MUFG	銀行持株会社	2018/1	5Y	EUR	5	0.680	Sustainalytics	再生可能エネルギー事業など
三井住友信託銀行	銀行	2018/9	2Y	EUR	5	3mE+0.25	Sustainalytics	再生可能エネルギー事業及び省エネ事業
MUFG	銀行持株会社	2018/10	5Y	EUR	5	0.980	Sustainalytics	再生可能エネルギー事業及び省エネ事業
SMFG	銀行持株会社	2019/5	5Y	EUR	5	0.465	Sustainalytics	再生可能エネルギー事業及び省エネ事業
MUFG	銀行持株会社	2019/7	10Y	EUR	5	0.848	Sustainalytics	再生可能エネルギー事業及び省エネ事業
MUFG	会にはtt 会社	2019/10	5Y	AUD	4	2.185	Custoinalution	再生可能エネルギー事業及び省エネ事業
MOFG	銀行持株会社	2019/10	16	AUD	1	2.078	Sustainalytics	円土り能エイルヤー争業及び自エイ争業
地方公共団体金融機構	政府機関	2020/02	7Y	EUR	5	0.050	Vigeo Eiris	上下水道関連事業

### グリーンRMBS

発行体	業態	発行時期	年限	通貨	発行額(億)	利率(%)	SPO	資金使途
アルヒ	その他金融	2020/01	非公表	JPY	約50億	非公表	JCR	グリーンな住宅に対するローンに係る証券化商品(RMBS) (本邦初)

# 本邦発行体によるソーシャルボンド・サステナビリティボンド発行事例(1)

本邦発行体によるソーシャルボンド・サステナリティボンドの発行は、政府系機関による発行に留まっていましたが、2019年に入り事業会社によるサステナビリティボンド及びソーシャルボンドが発行されています。

### 国内・円建て

発行体	業態	発行時期	種別	年限	発行額(億)	利率(%)	SPO	資金使途	
				10Y	200	0.100			
国際協力機構	政府機関	2016/9	ソーシャル	30Y	150	0.100 0.590	日本総研	有償資金協力業務	
国際協力機構	政府機関	2017/2	ソーシャル	20Y	50	0.744	日本総研	有償資金協力業務	
国際協力機構	政府機関	2017/6	ソーシャル	10Y 20Y	100 100	0.220 0.602	日本総研	有償資金協力業務	
国際協力機構	政府機関	2017/9	ソーシャル	20Y	200	0.597	日本総研	有償資金協力業務	
国際協力機構	政府機関	2017/12	ソーシャル	20Y	200	0.625	日本総研	有償資金協力業務	
			ソーシャル	10Y	150	0.200		- 100 km A 14 1 100 m	
国際協力機構	政府機関	2018/6	ソーシャル	20Y	100	0.559	日本総研	有償資金協力業務	
学生支援機構	政府機関	2018/8	ソーシャル	2Y	300	0.001	Vigeo Eiris	第二種奨学金の在学中資金	
国際協力機構	政府機関	2018/9	ソーシャル	20Y	200	0.664	日本総研	有償資金協力業務	
学生支援機構	政府機関	2018/11	ソーシャル	2Y	300	0.001	Vigeo Eiris	第二種奨学金の在学中資金	
国際協力機構	政府機関	2018/12	ソーシャル	20Y	200	0.636	日本総研	有償資金協力業務	
学生支援機構	政府機関	2019/2	ソーシャル	2Y	300	0.001	Vigeo Eiris	第二種奨学金の在学中資金	
アシックス	衣料品	2019/3	サステナビリティ	5Y	200	0.200	R&I	スポーツ工学研究所の研究費用や米国配送センターの屋上ソーラーパネル設置	
ANA HD	空運	2019/5	ソーシャル (本邦初)	7Y	50	0.270	JCR	顧客に対するユニバーサルなサービス提供及び従業員のユニバーサル対応のための 港·事業所等改修費	
鉄道·運輸機構	政府機関	2019/5	サステナビリティ	5Y	100	0.020		環境負荷軽減に資する鉄道建設	
鉄道·運輸機構	政府機関	2019/5	サステナビリティ	10Y	100	0.120	DNV	環境負荷軽減に資する鉄道建設	
鉄道·運輸機構	政府機関	2019/5	サステナビリティ	15Y	130	0.292	(CBI認証)	環境負荷軽減に資する鉄道建設	
鉄道·運輸機構	政府機関	2019/5	サステナビリティ	30Y	100	0.634		環境負荷軽減に資する鉄道建設	
大林組	建設	2019/6	サステナビリティ	5Y	100	0.110	DNV GL/R&I	「ウェルネス建築」に係る費用、建設業の担い手確保と調達先との信頼関係の強化に係 費用及び「Obayashi Green Vision 2050」に基づ〈再生可能エネルギー事業	
学生支援機構	政府機関	2019/6	ソーシャル	2Y	300	0.001	Vigeo Eiris	第二種奨学金の在学中資金	
国際協力機構	政府機関	2019/6	ソーシャル	20Y	100	0.333	日本総研	有償資金協力業務	
国際協力機構	政府機関	2019/6	ソーシャル	10Y	100	0.059	日本総研	有償資金協力業務	
		2019/7	サステナビリティ	4Y	50	0.320	ICD		
商船三井	海運	2019/7	0 A F J C 0 F 1	6Y	50	0.490	JCR	│保有船舶への環境配慮装置(水処理装置等)導入,LNG燃料船導入、フィリピン商船大 │の設立、ワークプレイス改革推進等	
商船三井(リテ)		2019/7	サステナビリティ	6Y	100	0.490	JCR	の放立、グラグトス以手正座号	
東日本高速道路	政府機関	2019/7	ソーシャル	5Y	400	0.040	R&I	高速道路の整備及び修繕(巨大地震や気象災害へのリスク軽減、交通安全の確保、交通 渋滞の緩和及びインフラの老朽化対策のため)	
東日本高速道路	政府機関	2019/7	ソーシャル	7Y	300	0.080	R&I	高速道路の整備及び修繕(巨大地震や気象災害へのリスク軽減、交通安全の確保、3 渋滞の緩和及びインフラの老朽化対策のため)	
東日本高速道路	政府機関	2019/7	ソーシャル	10Y	400	0.140	R&I	高速道路の整備及び修繕(巨大地震や気象災害へのリスク軽減、交通安全の確保、3 渋滞の緩和及びインフラの老朽化対策のため)	
				7Y	100	0.030			
鉄道·運輸機構	政府機関	2019/8	サステナビリティ	10Y	100	0.065	DNV	環境負荷軽減に資する鉄道建設	
				20Y	140	0.200			



# 本邦発行体によるソーシャルボンド・サステナビリティボンド発行事例(2)

### 国内・円建て

発行体	業態	発行時期	種別	年限	発行額(億)	利率(%)	SPO	資金使途	
日本学生支援機構	政府機関	2019/9	ソーシャル	2Y	300	0.001	Vigeo Eiris	第二種奨学金の在学中資金	
国際協力機構	政府機関	2019/9	ソーシャル	10Y	120	0.055	日本総研	有償資金協力業務(アフリカ諸国向け)	
				5Y	100	0.150			
みらか HD	医療 (業界初)	2019/10	ソーシャル	7Y	50	0.200	R&I	あきる野ブロジェクトにおける機器・ITシステムの導入、及び検査の質の向上と革新的な技術開発に向けた研究開発のための資金	
	(耒乔切)			10Y	50	0.300		利用光に向けた研究用光のための真金	
阪神高速道路	政府機関	2019/10	ソーシャル	1Y	550	0.001	R&I	高速道路の修繕・災害復旧、高速道路の新設・改築及び高速道路の特定更新	
日本学生支援機構	政府機関	2019/11	ソーシャル	2Y	300	0.001	Vigeo Eiris	第二種奨学金の在学中資金	
				5Y	300	0.030	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
東日本高速道路	政府機関	2019/11	ソーシャル	7Y	200	0.080	R&I	高速道路の整備及び修繕(巨大地震や気象災害へのリスク軽減、交通安全の確保、交通	
				10Y	400	0.140		渋滞の緩和及びインフラの老朽化対策のため)	
鉄道·運輸機構	政府機関	2019/11	サステナビリティ	10Y	100	0.075	DNV	環境負荷軽減に資する鉄道建設	
欽理 : 建糖價價	LX N寸 (茂 (美)	2019/11	リステノ こりテ1	20Y	100	0.311	DINV	現児貝何蛭   に貝9の欽坦達取	
ケネディクス・レジ投資法人	REIT (業界初)	2019/12	ソーシャル	10Y	20	0.750	JCR	有料老人ホーム等シニアリビング施設と病院等のメディカル施設の取得資金、借入金の 済又は償還資金(リファイナンスを含む)	
国際協力機構	政府機関	2019/12	ソーシャル	30Y	180	0.538	日本総研	有償資金協力業務	
JR東日本	陸運	2020/1	サステナビリティ	10Y	300	0.22	R&I	基本的インフラ整備、クリーン輸送、「E235系車両(横須賀・総武快速線)」及び「交流蓄電池車 EV-E801系」等新規投資	
				5Y	300	0.03		高速道路の整備及び修繕(巨大地震や気象災害へのリスク軽減、交通安全の確保、交通	
東日本高速道路	政府機関	2020/1	ソーシャル	7Y	200	0.10	R&I	高迷道路の整備及び修繕(巨人地震や丸家災害へのリスク軽減、交通女主の帷珠、交通 渋滞の緩和及びインフラの老朽化対策のため)	
				10Y	600	0.14		次市の版相及び1フフラの名作」に対象のため)	
日本学生支援機構	政府機関	2020/1	ソーシャル	2Y	300	0.001	Vigeo Eiris	第二種奨学金の在学中資金	
ヘルスケア・メディカル投資法人	REIT (業界2例目)	2020/1	ソーシャル	10Y	20	0.780	JCR	「高齢者向け施設・住宅」、「医療関連施設等」、「その他介護・医療・健康関連施設」の取得資金又はそれに要した借入金の返済資金(リファイナンスを含む)	
阪神高速道路	政府機関	2020/2	ソーシャル	3Y	250	0.005	R&I	高速道路の修繕・災害復旧、高速道路の新設・改築及び高速道路の特定更新	
大学改革支援·学位授与機構	政府機関	2020/2	ソーシャル	5Y	60	0.005	JCR	国立大学附属病院の「設備整備(医療機械購入)」のための貸付け	
ALMA MIRALIMINA	TL 25 146 88	2020/2	サステナビリティ	5Y	80	0.005	5111/	TELIS 45 +++17 \- 1-17 7 AL \+ 7.5-1	
鉄道·運輸機構	政府機関			10Y	90	0.110	DNV	環境負荷軽減に資する鉄道建設・離島航路整備	
国際協力機構	政府機関	2020/3	ソーシャル	10Y	100	0.055	日本総研	有償資金協力業務	
学研HD	教育·福祉	2020/03	ソーシャル	5Y	60	0.540	JCR	認知症介護に対応したグループホーム、介護有料老人ホーム、都市型軽費老人ホームを 保有し、居宅介護、居宅介護支援サービスを提供する株式会社の買収資金及び運営費用	

### 外債

発行体	業態	発行時期	種別	年限	通貨	発行額(億)	利率(%)	SPO	資金使途
日本政策投資銀行	政府機関	2015/10	サステナビリティ	4Y	EUR	3	0.375	Sustainalytics	環境評価融資、グリーンビルプログラム対象融資
日本政策投資銀行	政府機関	2016/10	サステナビリティ	5Y	USD	5	2.000	Sustainalytics	環境評価融資、グリーンビルプログラム対象融資
日本政策投資銀行	政府機関	2017/10	サステナビリティ	5Y	USD	10	2.500	Sustainalytics	環境評価融資、グリーンビルプログラム対象融資
日本政策投資銀行	政府機関	2018/10	サステナビリティ	7Y	EUR	7	0.875	Sustainalytics	環境評価融資、グリーンビルプログラム対象融資、再エネプロジェクト向け融資、クリーンな 運輸プロジェクトに対する融資またはクリーンな運輸事業にのみ資金充当する企業に対す る融資
日本政策投資銀行	政府機関	2019/10	サステナビリティ	5Y	USD	10	1.875	Sustainalytics	環境評価融資、グリーンビルプログラム対象融資、再エネプロジェクト向け融資、クリーンな 運輸プロジェクトに対する融資またはクリーンな運輸事業にのみ資金充当する企業に対す る融資
MUFG	銀行持株会社	2019/12	ソーシャル	10Y	USD	0.9	2.847	Sustainalytics	震災、台風等の災害からの復興に寄与する融資、国内外の公的病院、国内の社会医療法 人および社会福祉法人が運営する国内病院への融資、公立学校への融資およびイングランドの公共住宅当局に登録された公共住宅供給業者向けの融資

# Appendix 2.5 M B C 日興証券SDGsファイナンス室のご紹介



## 実績に対する外部評価:環境省"ESGファイナンス・アワード"での大臣賞獲得

当社の優れたストラクチャリング・エージェント力が評価され、環境省が主催するESGファイナンス・アワードの金融サービス部門において、証券会社として唯一、SA先の発行体との同時受賞を実現しています。

#### ESGファイナンス・アワードについて

- 投資家部門、融資部門、金融サービス部門(保険会社、外部評価機関、 証券会社、業界団体)、ボンド部門からなるアワード
- 小泉環境大臣によって、2019年度から創設され、その年最も優れた取り組みを行った証券会社を表彰することとしている





#### 授賞式の様子





#### 環境大臣賞(銀賞)について

- SMBC日興証券は、証券会社最高位となる環境大臣賞(銀賞)を受賞
- 当社はSA及び単独主幹事を務めた明電舎に対して応募支援を行い、 同社はポンド部門において環境大臣賞(銀賞)を受賞し、国内で唯一、 SAと発行体ののダブル受賞となった
- 全体で50件程度の応募があったといわれる中、当社の支援力および 当社が支援したグリーンボンドの質の高さを示すアワードとなった

#### <選評>

- SMBC日興証券は、グリーンファイナンスに注力する方針を明示し、体制を整備している。
- 特にグリーンボンドの発行支援においては実績を多く積んでいる。
- 選定委員会では、様々な企業・団体 に対してグリーンボンドの発行支援を 行い、グリーンボンド市場の裾野を広 げることにも貢献している点を高〈評 価した。



	金融サービス部門	ボンド部門
金賞	S&P (格付機関)	芙蓉総合リース (SA:環境省モデル事業)
銀賞	SMBC日興証券 (証券会社)	明 <b>電</b> 舎 (SA:SMBC日興証券)
銀賞	損保ジャパン (保険会社)	東京建物 (SA:大和証券)
銀賞	三菱UFJモルガン・ スタンレー証券	-

注: アワードの銅賞以降は環境大臣賞でない

出所: 環境省ホームページ



### SMBC日興証券:ESG債引受実績

2019年度の本邦発行体ESG債のストラクチャリング・エージェント実績は2019年度は合計16件を誇ります。また海外発行体のESG債でも 主幹事を務めています。

#### ストラクチャリング・エージェント実績



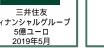
#### SMBC 三井住友銀行 227.8百万米ドル/ 83.2百万豪ドル 2018年12月













明電舎

明電舎

60億円

2019年7月

ケネディクス・レジデン シャル・ネクスト投資法人 20億円 2019年12月

















名古屋銀行 名古屋銀行 100億 2019年12月

HCM ヘルスケア&メディカル 投資法人 20億円

2020年2月





2020年2月







### 海外におけるグリーンボンド共同主幹事実績



### グリーンボンドリーグテーブル(グローバルベース)

グローバルのグリーンボンドリーグテーブルにおいて、日系証券会社では トップシェアを誇ります。

順位	主幹事	シェア	順位	主幹事	シェア
1	CACIB	6.24%	:		
2	HSBC	5.40%	27	MUFG	1.10%
3	BNPP	5.13%	:		
:			29	Nomura	0.99%
22	SMFG	1.40%	:		
23	Mizuho	1.36%	50	大和証券グループ本社	0.44%

出所: Bloomberg(2020年1月末時点):



### 本資料に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

SMBC日興証券株式会社 SDGsファイナンス室長 チヴァース 陽子

Email: yoko.chivers@smbcnikko.co.jp

## ご留意事項

#### 金融商品取引法第37条 (広告等の規制) にかかる留意事項

本資料は、法制度/税務、自社株評価、相続/事業承継、株主対策/資本政策、オファリング、M&A/IPO、年金/保険等の諸制度に関する紹介や解説、また、これに関連するスキーム等の紹介や解説、及びその効果等に関する説明・検証等を行ったものであり、金融商品の取引その他の取引の勧誘を目的とした金融商品に関する説明資料ではありません。記載の内容に従って、お客様が実際にお取引をされた場合や実務を遂行された場合の手数料、報酬、費用、その他対価はお客様のご負担となります。なお、SMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます。)がご案内する商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く。)の場合は約定代金に対して最大1.265%(ただし、最低手数料5,500円)の委託手数料をお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された各種手数料等(直接的費用として、最大4.40%の申込手数料、最大4.5%の換金手数料又は信託財産留保額、間接的費用として、最大年率3.70%の信託報酬(又は運用管理費用)及びその他の費用等)をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、又は異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

本資料は、弊社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成されていますが、明示、黙示に関わらず内容の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。また、別段の表示のない限り、その作成時点において施行されている法令に基づき作成したものであり、将来、法令の解釈が変更されたり、制度の改正や新たな法令の施行等がなされる可能性もございます。さらに、本資料に記載の内容は、一般的な事項を記載したものに過ぎないため、お客様を取り巻くすべての状況に適合してその効果等が発揮されるものではありません。このため、本資料に記載の内容に従って、お客様が実際に取引をされた場合や実務を遂行された場合、その期待される効果等が得られないリスクもございます。なお、金融商品の取引その他の取引を行っていただく場合には、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む。)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、又は元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等)といいます。)を行う場合は、デリバティブ取引等の複数当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金の額(以下「委託保証金等の額」といいます。)を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格又は指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額(以下「委託保証金等の額)を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格又は指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額(以下「委託保証金等の額」といいます。また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。上記の手数料等及びリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付き面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各部店までお願いいたします。また、実際の取引等をご検討の際には、個別の提案書等をご覧いただいたよの、なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各部店までお願いいたします。また、実際の取引等をご検討の際には、個別の提案書等をご覧いただいたとで、今後の制度改正の動きに加え、具体的な実務動向や法解釈の動き、及びお客様の個別の状況等に十分ご留意いただき、所轄の税務署や、弁護士、公認会計士、税理士等の専門家にご相談の上、お客様の最終判断をもって行っていただきますよう、お願い申し上げます。

商号等 SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (2019年10月1日現在)

